

各 位

平成 16 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本 社 所 在 地 東京都港区西麻布四丁目 22 番 12 号

代 表 者 代表取締役社長 藤原正也

問 合 せ 先 取締役業務管理部長 大塵 純

T E L (03) 5485-4058

1. 業 績

(1) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期 (通期)
売 上 高	229	192	16.1	268
営 業 利 益	3	38	-	25
経 常 利 益	8	92	938.2	3
当 期 純 利 益	10	19	-	16
総 資 産	6,221	6,230	0.2	6,204
株 主 資 本	6,208	6,221	0.2	6,202

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

品目	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期 (通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
ポータル配信・セキュリティ	134	58.6	169	88.0	26.0	168	63.0
ソフトウェア	95	41.4	23	12.0	75.6	99	37.0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	229	100.0	192	100.0	16.1	268	100.0

尚、記載金額は 100 万円未満を切り捨てて記載しております。

2.業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、内閣府発表の月例経済報告では景気は持ち直しているとの判断も有り、日本経済回復に対する期待が高まっています。また、リストラクチャリングなどの事業改革を基に収益を回復させる企業も見られるようになりました。しかしながら、力強い個人消費、雇用環境等の回復には至っておらず、急速な円高の進行に対する懸念も広がっており、国内経済の先行きに関しては依然慎重に対処していく必要があります。

（パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について）

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成 15 年度上半期(4 - 9 月)における国内 PC 出荷台数は 5,494 千台（前年度比 14%増）となりました。景気回復の兆しを受け、ようやく長い低迷より脱しつつあります。ソフトウェア市場においては、個人向けのアプリケーション市場が他の分野に比較し、伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成 15 年 12 月末現在、携帯電話の契約数は 79,787 千台（前月比 0.6%増）となり、その内 IP 接続サービスの携帯電話は 67,805 千台（前月比 0.9%増）と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

（ASP 市場について）

ハイテク調査会社の IDC ジャパンによると、2001 年の国内 ASP 市場実績は 72 億円で、その後年平均 66.1%で成長し、2006 年には 910 億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは 10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながら、ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

（通信インフラとしての高速インターネット化）

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 15 年 11 月末現在で 10,969 千件と 10,000 千件を突破しています。そのうち高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待される DSL の加入件数は 9,911 千件となっています。

（事業の種類別セグメントの業績について）

・ポータル配信・セキュリティ

子会社に対するソフト開発売上（セキュリティ関連開発を含む）やロイヤルティから構成されており、販売代理店の顧客獲得が順調であることなどから、当四半期会計期間の売上は 169,670 千円(前年同期比 34,970 千円(26.0%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトの G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されており、当四半期会計期間における売上は 23,201 千円(前年同期比 71,930 千円(75.6%)の減少)となりました。これは今期は他社に対するソフトウェアの OEM 供給が計上されなかったことが主な原因です。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当四半期会計期間においては計上すべきものはありませんでした(前年同期と同じ)。

（当四半期の業績について）

上記の結果、当四半期会計期間の売上高は、192,871千円(前年同期比36,960千円(16.1%)の減少)を計上することができました。また収益率の高いASPセキュリティビジネスの拡大、経費削減などを図り、営業利益は38,039千円(前年同期比41,814千円の増加)、経常利益は92,982千円(前年同期比84,026千円(938.2%)の増加)、当四半期純利益は19,110千円(前年同期比29,183千円の増加)となりました。尚、経常利益と純利益の差は、中間期において保有する未公開企業の投資有価証券の評価損54,968千円と、休眠子会社（株式会社イー・プレジャー）清算に伴う整理損17,122千円を計上したことが主な原因です。

3.当期の見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（当期の戦略について）

ポータル配信・セキュリティ

当期においても中核となるのは BtoB 分野における ASP セキュリティ関連の事業です。当社が推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバーにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。不安定な社会情勢に伴い、セキュリティに対する需要も高まっており、今後更なる成長が見込めるものと考えています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、今後は不動産事業者とのアライアンスを積極的に展開し収益を向上させていく予定です。不動産事業者とのアライアンスの基幹窓口として、子会社である株式会社アイメディアが株式会社アロンエステートと当 ASP セキュリティシステムの一次代理店として事業提携を行っております。これにより当社はアロンエステート自身やそのネットワークを活用して不動産物件にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、本システムを利用した物件管理のコンサルティング、物件自体の IT 化に関する企画・コンサルティング・設備投資なども手掛けることで単にシステムの導入収益だけでなく、これらの付加価値に対する収益増が見込めます。

ソフトウェア

ソフトウェア事業に関しては引き続きこれまでと、同程度の規模で推移するものと考えています。これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われるため、当社の経営資源を BtoB 分野のポータル配信・セキュリティ事業へシフトするためです。今後もコンシューマー向けのパッケージ製品はセブンイレブン系列のショッピングサイト「セブンドリーム・ドットコム」を通して販売する予定です。また、当社製品の OEM 供給先を模索するなど、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。

尚、ポータル配信・セキュリティ、ソフトウェアともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

（当期の見通しについて）

上述しました戦略を実施することにより、当期の業績予想につきましては、平成 15 年 9 月 24 日に修正発表しましたとおり、売上高 210 百万円、経常利益 85 百万円、当期純利益 10 百万円と変更ありません。

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 615 円 01 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第16期第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		第15期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,497,087		2,319,353		2,067,192	
2.売掛金	3,062		4,209		459	
3.前払費用	2,612		4,582		800	
4.その他	3,963		41,833		6,534	
流動資産合計	1,506,726	24.2	2,369,979	38.1	2,074,986	33.4
固定資産						
1.有形固定資産 *1	381,323		377,408		374,425	
(1)土地	330,005		326,804		330,005	
(2)その他	51,318		50,604		44,420	
2.無形固定資産	16,670		23,274		21,773	
3.投資その他の資産	4,318,069		3,435,945		3,720,025	
(1)投資有価証券	1,205,031		1,290,000		1,260,000	
(2)関係会社株式	100,000		400,000		400,000	
(3)長期貸付金	2,200,000		700,000		1,200,000	
(4)関係会社長期貸付金	709,802		776,827		766,056	
(5)その他	103,234		269,118		93,969	
固定資産合計	4,716,062	75.7	3,836,628	61.7	4,116,224	66.4
繰延資産	8,185	0.1	14,733	0.2	13,096	0.2
資産合計	6,230,973	100.0	6,221,341	100.0	6,204,307	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第16期第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		第15期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,497					
2.未払法人税等	907		907			
3.その他 *2	6,895		11,799		1,744	
流動負債合計	9,300	0.1	12,706	0.2	1,744	0.0
負債合計	9,300	0.1	12,706	0.2	1,744	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	37.7	2,346,750	37.7	2,346,750	37.8
資本剰余金						
1.資本準備金	3,755,812		4,385,000		4,385,000	
2.その他資本剰余金	100,000					
資本剰余金合計	3,855,812	61.9	4,385,000	70.5	4,385,000	70.7
利益剰余金						
1.利益準備金			1,100		1,100	
2.第3四半期末処分利益又は 第3四半期(当期)未処理損失()	19,110		524,215		530,287	
利益剰余金合計	19,110	0.3	523,115	8.4	529,187	8.5
資本合計	6,221,673	99.9	6,208,634	99.8	6,202,562	100.0
負債・資本合計	6,230,973	100.0	6,221,341	100.0	6,204,307	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第16期第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)			第15期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	192,871	100.0		229,831	100.0		268,154	100.0	
売 上 原 価	61,942	32.1		88,504	38.5		110,077	41.1	
売 上 総 利 益	130,929	67.9		141,327	61.5		158,076	58.9	
販売費及び一般管理費	92,890	48.2		145,102	63.1		183,790	68.5	
営業利益又は営業損失()	38,039	19.7		3,775	1.6		25,713	9.6	
営 業 外 収 益 *1	59,854	31.0		24,462	10.6		41,073	15.3	
営 業 外 費 用 *2	4,911	2.5		11,731	5.1		12,173	4.5	
経 常 利 益	92,982	48.2		8,955	3.9		3,186	1.2	
特 別 損 失 *4	72,964	37.8		18,121	7.9		18,121	6.8	
税引前第3四半期純利益又は 税引前第3四半期(当期)純損失()	20,018	10.4		9,165	4.0		14,934	5.6	
法人税、住民税及び事業税	907	0.5		907	0.4		1,210	0.5	
第3四半期純利益又は 第3四半期(当期)純損失()	19,110	9.9		10,072	4.4		16,144	6.0	
前 期 繰 越 損 失				514,142			514,142		
第3四半期末処分利益又は 第3四半期(当期)未処理損失()	19,110			524,215			530,287		

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>第16期第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)</p>	<p>第15期第3四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具・器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 (2) 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。 (2) 開発費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左 (2) 開発費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

第16期第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	第15期第3四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩しに関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

第16期第3四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年12月31日)	第15期第3四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年12月31日)
	<p>「投資有価証券」は、第 15 期中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期より資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、第 14 期第 3 四半期末の「投資有価証券」の金額は 273,300 千円であります。</p>

(追加情報)

第16期第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年12月31日)	第15期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 第15期中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第16期第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	第15期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,504千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,230千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,414千円
*2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*2. 同左	

(四半期損益計算書関係)

第16期第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	第15期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 35,302千円</p> <p>有価証券利息 17,543千円</p> <p>出資金運用益 2,275千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>開発費償却 4,911千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,089千円</p> <p>無形固定資産 4,576千円</p> <p>*4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 54,968千円</p> <p>子会社整理損 17,122千円</p> <p>固定資産売却損 873千円</p> <p>(電話加入権) 873千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 16,375千円</p> <p>有価証券利息 7,959千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>開発費償却 4,911千円</p> <p>出資金運用損 5,878千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 20,758千円</p> <p>無形固定資産 5,428千円</p> <p>*4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>本社移転損失 15,807千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 25,812千円</p> <p>有価証券利息 15,133千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>新株発行費償却 941千円</p> <p>開発費償却 6,548千円</p> <p>出資金運用損 4,520千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,942千円</p> <p>無形固定資産 6,929千円</p> <p>*4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,314千円</p> <p>(工具器具備品) 1,227千円</p> <p>(ソフトウェア) 1,086千円</p> <p>本社移転損失 15,807千円</p>

(リース取引関係)

第16期第3四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

第15期第3四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

第16期第3四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

第15期第3四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。